

Title	繊維業界における倒産リスクをもつ企業の資金分析
Sub Title	
Author	小瀧静男(Kotaki, Shizuo) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第410号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0410

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	小 瀧 静 男	主査	伏 見 多美雄
	(森永乳業株式会社)	副査	柴 田 典 男
所属ゼミナール	柴 田 典 男 研		矢 作 恒 雄

繊維業界における倒産リスクをもつ企業の資金分析

本研究で取り上げた問題領域は、設備投資とそれをもたらす資金繰りのリスクとの関係である。差額比率分析によって、既に倒産企業については、その研究がなされている。(本研究での倒産リスクとは、この研究成果から得られた「倒産企業のたどるパターン」として示される、資金繰り破綻へ至る危険度合いをいう)これに対して本研究では、現存企業に対して資金繰りのリスク分析を試みた。分析の対象としたのは、過去20年間における繊維企業42社である。分析の結果、のべ28社が、前述のパターンに照らしてみると倒産リスクをもつことが判明した。同様な倒産リスクをもつ倒産企業が資金繰りを破綻させたのに対し、現存企業が資金繰りに成功し継続できた理由を実証研究によって説明するのが、本研究のテーマである。資金繰りを可能とした外部からの資金調達は、融資実務における有担保原則にもとづけば、企業の時価換算された保有資産の担保価値の余裕分によって可能となったものである。本研究では、この余裕を「借入余力」とした。そして現存・倒産両企業群の「借入余力」度を測定し、現存企業群が高い借入余力をもつことを仮説とした、実証分析を行った。測定方法としては企業保有資産を時価換算し、修正精度の向上に努めた。いわゆるCCAインフレーション修正会計の手法を用いたのが、本研究の特色である。検証の結果、概ね現存企業の借入余力が高いことが示されたが、統計的に有意な差異を導く仮説の検証としては充分とは言えなかった。今後の課題として、実証できない原因となった資産修正法の改善と、他業種の現存企業の資金リスク分析との対比とが必要であることがあげられる。